

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ 共進建設株式会社 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・雇用条件(福利厚生、助成、昇給、昇進等)について、差別のない体制を構築、運用している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・あらゆるハラスメントを禁止することで就業制限で定め、従業員に研修会を実施している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・長時間労働は正のため、日報による労働時間の管理、労働生産性の改善を行っている。 ・長時間労働の削減・解消を目的とした省力化、機械化に取り組んでいる。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			・外国人技能実習生を積極的に受け入れ、生活環境、労働環境の整備を行っている。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・作業前から手順書、計画書を作成、周知している。 ・AIによる手順書、計画書を作成して照らし合わせている。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			・自己申告制度、面接制度により、メンタル不調者の早期発見に努めており、ストレスチェック時の高ストレス者に対してはカウンセリングを勧める等対策を講じている。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・女性や高齢者を積極的に採用し、多様な人材を活用するために、それぞれの能力や適正に応じた配置を推進している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・賞与の積極的な取得支援を行っている。 ・職務・職責に応じた専門教育の必要性を理解し企業主導で実施している。 ・キャリアアップ・スキルを促す技術の向上を図っている。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・雇用形態や男女、国籍等の要素にかかわらず、同一の仕事(職種)に従事する従業員は、賃金が同一の水準になるよう制度等の整備ができています。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・従業員、協力会社等の健康保持、増進を経営的な課題ととらえ、企業としての健康経営、健康投資に取り組んでいる。 ・当社依頼の企業健診を協力会社を含め全員が受信できるようにシステムを利用して、廃棄物の種類や量を把握している。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			・構造基準適合型焼却炉を導入して廃棄物の量を減らしている。										11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			・電気、油脂類、水、紙等の年間使用量を把握し、削減目標値を設定している。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			・排出ガス対策型機械の使用を原則にしている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			・各法令で規定されている有害化学物質の使用量の把握、管理方法を策定している。			3.9			6.3				11.6	12.4						

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・環境に配慮した製品、工法を積極的に採用し、生物多様性、環境保全に配慮している。						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・作業所の資源、燃料の削減、再利用を推進している。 ・グリーン購入の推進を実施している。												13		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・工事現場から出る水のPH管理を適切に行っている。						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			・ながのエコサークルの認定事業所として継続的に改善を図っている。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)		【予定】	SNSなどで公開予定												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・本社社屋、資材置場にソーラーパネルを設置している。 ・資材置場に電気自動車用の充電器を設置している。							7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・再生材の積極的な利用をしている。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・汚職手、贈収賄のその他いかなる便宜供与もしてはならない旨を規定で明示している。																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・就業規則や社内規定で周知している。																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・特許工事を行う場合は事前に確認して対応している。								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・個人情報保護指針、個人情報取扱規定で適切に管理している。																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)			・紛争鉱物でない事を都度確認している。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・協力会社との対話促進し、安全、健康、倫理面の教育訓練（講習会等）を定期的実施している。 ・すべての取引において反社会的勢力の排除をする。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	パートナーシップ構築宣言の作成、登録、公表予定			3					8	9	10							17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																		
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																									
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・製品、サービス(施工)の安全管理体制を構築し、定期的な安全管理確認を行い安全確保に務めている。 ・他者との技術提案の公開を共有している。			3.9									12.4							
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・品質管理体制を構築し、定期的な品質検査を実施している。									9										
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・設計、施工検討時に周辺環境に配慮した製品や自然素材(土石、木材)を活用している。						6						12	13	14	15				
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・建設業界の熟練労働者の人材不足に対し、ICTを活用した労働生産性の向上を目指した取り組みをしている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			・地域イベントへの積極的な参加、会社見学会を実施し、地域社会との協調に務め、共存共栄を図る取り組みを行っている。				4					9		11	12		14	15		17		
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・企業版ふるさと納税を行っている。				4							11			14	15		17		
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			・県産材利用を推進している。								8	9		11	12	13						
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			・経営方針、経営理念、スローガンを明文化し、従業員と共有している。								8	9								17		
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			・掲示板、グループウェア等でコンプライアンスの必要性、重要性を従業員と情報共有している。																16			
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			・経営理念に企業の社会的責任を明文化し、従業員と共有している。																16			
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			・全ての従業員が社会への関心と貢献に関して積極的に情報収集、発信を行い、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを図るように務めている。																16	17		
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			・リスク(安全性、環境、経営等)を洗い出し、適正に対応している。																16			
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・当社は地域社会の中においてこそ存続、発展する存在であることを自覚し、積極的に地域社会への参画、環境問題への取り組み等により、地域社会の発展に貢献している。																16			
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			・BCP(事業継続計画)を作成し、事故、災害に備えている。									9		11		13 13.1			16			
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			・後継者がいる。事業承継、事業移行を進めている。									8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定